

第2次山形県循環型社会形成推進計画【中間見直し版】に係る数値目標の進捗状況(平成30年度末)

(注)凡例:「◎」目標値を達成している、「○」目標達成に向けて概ね順調に進捗している、「△」進捗は見られるものなお一層の取組みが必要、「▼」計画策定時より悪化している、「-」進展していない。

1 基本的数値目標

項目	担当課	中間見直し時		最新値		R2目標値	◇数値目標に対する評価、◆今後の対応
		実績	年度	実績	年度		
① 発生抑制に関する基本的数値目標							
ごみ(一般廃棄物)の排出量	循環型社会推進課	408千t	H26	395千t	H29	355千t	△ ◇人口の減少に伴い、排出量は減少している。 ◆市町村に対し家庭系ごみに加えて事業系ごみの削減・リサイクルの取組みを一層進めるよう働きかけるとともに、企業に対し事業系ごみの発生抑制や減量化の普及啓発を行う。
うち事業系ごみ(一般廃棄物)の排出量	循環型社会推進課	111千t	H26	111千t	H29	89千t	- ◇事業所における取組みが進んでおらず、横ばいとなっている。 ◆排出抑制やリサイクルを推進するため、もったいない山形協力店の登録事業等を行うとともに、市町村と連携し事業者に対して分別の徹底などについて周知・啓発等を行っていく。
※1人1日当たりの家庭系ごみの排出量	循環型社会推進課	526g	H26	525g	H29	430g	△ ◇3R意識が浸透しつつあるが、近年は増減が見られる。 ◆生ごみの水切りや、食品ロスの削減、資源ごみの分別の徹底、3Rの推進などについて、一層の周知・徹底が必要であり、市町村での取組みの強化と県民運動による県民への周知を進めていく。
産業廃棄物の排出量	循環型社会推進課	3,558千t	H26	3,501千t	H29	3,558千t	◎ ◇建設業・製造業から排出される汚泥の量が増加等により増減しているが、H29年度は目標値を達成している。 ◆引き続きリサイクルの推進に取組むとともに、排出抑制につながる施設整備に対する支援を行っていく。
② 資源の循環的利用に関する基本的数値目標							
ごみ(一般廃棄物)リサイクル率	循環型社会推進課	19.0%	H26	18.8%	H29	27%	▼ ◇わずかながら減少傾向となっている。近年は、焼却されるごみにおける紙類等の比率がやや高くなってきており、分別が徹底されていないと推定される。 ◆市町村と連携し、資源ごみや雑紙などの適切な分別の啓発を行い、焼却されるごみの減量化・資源化を図る。
産業廃棄物リサイクル率	循環型社会推進課	59.0%	H26	61.3%	H29	60%	◎ ◇リサイクルしにくい汚泥の排出等によりリサイクル率の増減が見られるが、H29年度では目標値を達成している。 ◆引き続きリサイクルの推進に取組むとともに、排出抑制につながる施設整備に対する支援を行っていく。
③ 適正処理に関する基本的数値目標							
ごみ(一般廃棄物)最終処分量	循環型社会推進課	45千t	H26	42千t	H29	38千t	○ ◇排出量の減少に伴い、やや減少傾向にある。 ◆ごみ排出量の削減やリサイクルの推進により、最終処分量の削減を進める。
産業廃棄物最終処分量	循環型社会推進課	96千t	H26	93千t	H29	90千t	○ ◇近年は減少傾向にあり、概ね目標値に近い数値で推移している。 ◆引き続きリサイクルの推進に取組むとともに、排出抑制につながる施設整備に対する支援を行っていく。

具体的な施策に関する数値目標(各主体別)

各主体の取組み	項目	数値目標項目	担当課	中間見直し時		最新値		R2目標値	◇数値目標に対する評価、◆今後の対応
				実績	年度	実績	年度		
県民の取組みに関する目標	発生抑制	ごみの排出量(1人1日当り)	循環型社会推進課	925g	H26	920g	H29	820g	△ ◇景気や人口減少の影響を受けて増減しており、近年はやや減少傾向となっている。 ◆市町村に対し家庭系ごみに加えて事業系ごみの削減・リサイクルの取組みを一層進めるよう働きかけるとともに、企業に対し事業系ごみの発生抑制や減量化、民間事業者を活用したリサイクル事業の活用などの普及啓発を行う。
		ごみ焼却施設に搬入される生ごみ(厨芥類)の量	循環型社会推進課	54千t	H26	39千t	H29	52千t	◎ ◇順調に推移している(平成32年度目標値を達成)。 ◆経済活動による影響が大きいことから、引き続き食品ロス削減や生ごみのリサイクルを進めていく。
		やまがた環境展来場者数	循環型社会推進課	19,774人	H27	19,160人	H30	毎年度 22,000人以上	▼ ◇来場者数はほぼ横ばいとなっている。 ◆天候に左右されず集客を図れるような魅力的なステージイベント等を企画するなど、集客の維持・向上に向けて取り組んでいく。
	循環的利用	スーパー等による店頭回収量	循環型社会推進課	1,755t	H26	4,948t	H30	2,000t	◎ ◇順調に推移している(令和2年度目標を達成)。 ◆市町村とともに分別リサイクルの普及啓発を進めていく。
	3Rに係る人材育成等	山形県環境学習支援団体認定数	環境企画課	31	H27	39	H30	40	○ ◇順調に推移している。 ◆認定団体交流会等を通じて既認定団体の活動支援に資するとともに、制度・趣旨等についてさらなる広報・啓発を行い新規認定団体の増加を図る。
	不法投棄防止	不法投棄原状回復未済箇所数	循環型社会推進課	18	H26	13	H30	10	○ ◇原状回復を行っている一方、新規発見もあり、箇所数は微減である。 ◆市町村及び警察署と連携を強化し、不法投棄防止協議会の活動を支援するなど、未然防止と原状回復に向けた取組みを進めていく。
		新規発生事案年度内解決率	循環型社会推進課	40.9%	H26	50%	H30	50%	◎ ◇平成29年度は、既存箇所の回収を優先したため、新規発生事案の解決率が低下した。 ◆市町村及び警察署と連携を強化し、不法投棄防止協議会の活動を支援するなど、原状回復に向けた取組みを進めていく。
		不法投棄防止対策事業への参加者数	循環型社会推進課	371	H26	500	H30	450	◎ ◇不法投棄防止強化月間の取組み及び原状回復事業の実施の際、関係者に対して協力を呼びかけたことにより、順調に増加している。 ◆今後も協力への呼びかけを積極的に行っていく。
		不法投棄防止協力協定締結団体数	循環型社会推進課	15	H26	14	H30	17	▼ ◇協定締結団体同士の合併により、団体数が減少した。 ◆新たな協定を締結できる団体を開拓していく。(令和元年度に1団体増の見込み。)
	海岸漂着物等対策	海岸清掃ボランティアの参加者数	循環型社会推進課	3,254人	H26	3,844人	H30	毎年度 3,000人以上	◎ ◇目標値を達成しており、順調に推移している。 ◆海岸清掃イベント情報の提供、ボランティア活動に対する保険加入等の支援による参加者の増加に継続して取り組んでいく。
海岸清潔度ランク		循環型社会推進課	46.2% (18/39区域)	H26	69.2% (27/39区域)	H30	H23年度春期比 1ランク以上アップ	○ ◇目標値の達成に向け、海岸の清掃活動が進んでいる。 ◆漂着物問題の啓発や、海岸清掃ボランティア活動の支援により、引き続き発生抑制・回収に取り組んでいく。	

具体的な施策に関する数値目標（各主体別）

各主体の取組み	項目	数値目標項目	担当課	中間見直し時		最新値		R2目標値		◇数値目標に対する評価、◆今後の対応	
				実績	年度	実績	年度				
事業者の取組みに関する目標	発生抑制	多量排出事業者数	循環型社会推進課	212	H26	278	H30	75	▼	◇建設業・製造業からの廃棄物排出量が増加している。 ◆3R推進環境コーディネーターの派遣や3Rコンサルティング支援事業の利用を促進し、減量化・リサイクル等に係るアドバイスを行うなど、発生抑制の取組みを推進する。	
	循環的利用	一般廃棄物処分業者による再資源化量	循環型社会推進課	11,769t	H26	10,419t	H29	15,000t	▼	◇事業系一般廃棄物の排出量が横ばいとなり、再資源化量も横ばいとなっている。 ◆市町村の処理施設でリサイクルできない食品廃棄物や木くず等について、民間リサイクル処理業者の活用を促進する。	
		紙ごみなど共同回収に取り組む団体数	循環型社会推進課	1	H26	1	H29	10	—	◇規模の大きな企業では既に独自の紙ごみリサイクルの取組みが進んでおり、事業者による共同回収の取組みが進みにくくなっている。 ◆工業団地等での共同回収を進めるため、リサイクルモデルの事例について情報収集を行っていく。	
		建設業におけるリサイクル率	循環型社会推進課 (実績値) 建設企画課(今後の対応)	91%	H26	5年に1度の調査		90%	—	◇5年に一回の調査結果ではあるが、平成21年度と同程度となっている。 ◆今後も目標達成を維持できるよう「山形県建設副産物情報HP」による情報発信等により情報を共有し、積極的にリサイクルの向上を図る。	
	循環的利用	下水汚泥リサイクル率	下水道課	83.9%	H26	83.9%	H30	85%	○	◇H30は民間事業者の施設稼働状況により、一旦リサイクル率の低下がみられたが、県内のリサイクル率は着実に上昇している。 ◆今後も市町村と有効利用に係る情報共有等を通じて、県内の下水汚泥リサイクル率の向上をめざす	
		農業用廃プラスチックのリサイクル率	園芸農業推進課	73.4%	H26	69.7%	H29	90%	▼	◇分別が不十分であること、また地域内にリサイクル関連施設がない等の理由により、市町村協議会においてはリサイクル率が低下している。 ◆今後、分別の徹底に関するPRを行う等、推進に向けた取組が必要である。	
		製造業等におけるリサイクル率	循環型社会推進課	34.7%	H26	5年に1度の調査		45%	—	◇5年に一回の調査結果ではあるが、平成21年度と同程度となっている。 ◆3Rコーディネーターの企業訪問等により、リサイクルの推進を働きかけていく。	
	3Rに係る人材育成等	リサイクルシステム認証制度の認証数	循環型社会推進課	7	H27	7	H30	11	—	◇認証しているシステムにおいて、事業の終了により更新しない事業者があり、認証件数が伸び悩んでいる。 ◆優れたリサイクルシステムの情報収集を行い、リサイクルシステム認証に向けた働きかけを行っていく。	
	循環型産業	3R推進環境コーディネーターの相談企業数(年間)	循環型社会推進課	219件	H26	318件	H30	250件	◎	◇3R推進環境コーディネーターが積極的に企業訪問を行って相談を受け付けており、相談件数が伸びている(令和2年度目標を達成)。 ◆今後も積極的な働きかけを行い、3Rの推進の支援を行う。	
		リサイクル製品認定数	循環型社会推進課	53製品	H26	48製品	H30	70製品	▼	◇原料調達困難や販売不振等を理由として、更新を断念する事業者があり、認定製品数が減少した。 ◆新規認定の促進と、現行製品の認定継続に係る取組を行っていく。	
		リサイクル認定製品販売額	循環型社会推進課	4,302,009千円	H26	3,697,902千円	H29	4,700,000千円	▼	◇売り上げが大きかった認定製品から他のリサイクル品でない製品に切り替えられたことや、製品の販売終了の影響で、販売額総額は減少となった。 ◆新たなリサイクル製品の開発を促すなど新規認定の促進を図るほか、認定製品普及拡大支援事業費補助金による販売促進への支援を行っていく。	
		新たな再生可能エネルギー活用事業者数	エネルギー政策推進課	3	H26	8	H30	10	△	◇民間事業者による木質バイオマスボイラーの導入について、平成30年度は、再エネ設備導入事業費補助金及び再エネ事業者支援事業費補助金のそれぞれで活用実績があった。 ◆再エネ設備導入事業費補助金等の制度PRに努め、引き続き設備導入を支援していく。	
		環境保全型農業実施農家の割合	農業技術環境課	56%	H23	41%	H27	75%	▼	◇環境保全型農業の推進により、以前に比べその取組みが拡大し栽培方法が一般化してきたため、実践農業者の自己認識が薄れ、数値に反映されなかった。 ◆農業者の実践意識の醸成を図るとともに、「全県エコエリア構想」のもと環境保全型農業のさらなる拡大を推進する。 *取組割合の減少は主にエコファーマー認定の減少による。27年度から成果指標を変更したが、環境保全型農業直接支払交付金取組面積は微増の傾向である。	
	適正処理	優良産廃処理業者認定件数	循環型社会推進課	72	H26	101	H30	100	◎	◇認定件数は順調に増加している(令和2年度目標を達成)。 ◆産業廃棄物処理業の許可申請等の機会を活用し、事業者への優良認定制度の利用を引き続き働きかけていく。	
		電子マニフェスト導入許可業者数	循環型社会推進課	236	H26	317	H30	600	△	◇わずかずつではあるが増加している。 ◆各種講習会を通じて制度の周知を図るとともに、産業廃棄物処理業の許可申請等の機会を活用し、事業者への加入促進を働きかけていく。	
		電子マニフェスト活用排出事業者数	循環型社会推進課	561	H26	1,257	H30	1,300	○	◇利用者数は順調に増加している。 ◆関係団体と連携し、各種講習会を開催し、制度の周知を図り、排出事業者の加入促進を働きかけていく。	
		行政検査の違反率	循環型社会推進課	5%	H26	7.3%	H30	2%	▼	◇より効果的に監視・指導を行うため、古い焼却施設等を優先して行政検査の対象に選定していることから、違反率の低下につながっていない。 ◆今後も行政検査による監視を継続し、違反を繰り返すことがないように指導を強化していく。	
		高濃度PCB廃棄物処理の進捗率	循環型社会推進課	37%	H26	83%	H30	80%	◎	◇目標を達成している。 ◆新たに発見されるPCB廃棄物も含め、期限までに全量処分されるよう、継続して取り組んでいく。	
		安定器等・汚染物の処理進捗率	循環型社会推進課	10%	H26	47%	H30	60%	○	◇順調に推移している。 ◆掘り出し調査を行い、早期処理の啓発と実態の把握を行うとともに、新たに発見された安定器等については、期限内に処理されるよう指導していく。	
		最終処分場の放流水検査等の違反率	循環型社会推進課	5%	H26	3.7%	H30	2%	○	◇違反率は減少している。 ◆毎月の立入検査で維持管理の徹底を指導し、今後も放流水検査等により、最終処分場の適正な維持管理を確認していく。	
		最終処分場跡地の違法な掘削行為件数	循環型社会推進課	0%	H26	0%	H30	0%	◎	◇違法な掘削行為は発生していない。 ◆今後も違法な掘削行為がないように監視を継続していく。	
	市町村の取組みに関する目標	発生抑制	雑紙回収実施市町村数	循環型社会推進課	27	H26	33	H30	全市町村	○	◇順調に推移している。 ◆雑紙回収を実施していない市町村に対して、地域循環検討会議等で働きかけていく。
		循環的利用	生ごみリサイクルが行われている市町村数	循環型社会推進課	14	H26	15	H30	23	△	◇市町村による堆肥化やBDF化の取組みが伸び悩んでいる。 ◆リサイクルを進めるための課題を整理し、取組みに反映させていく。
			小型家電リサイクルに取り組む市町村数	循環型社会推進課	20市町村	H26	35市町村	H30	全市町村	◎	◇全市町村において回収を行っている。 ◆回収方法の追加や事務組合での実施を進め、回収量を増やすよう働きかけていく。
		3Rに係る人材育成等	ごみ処理有料化実施市町村数	循環型社会推進課	30市町村	H26	30市町村	H30	全市町村	—	◇庄内地域を除く市町村では、有料化が実施されている。 ◆関係市町と情報交換を行い、有料化を働きかけていく。
		循環型産業	グリーン購入調達方針策定市町村数	環境企画課	11市町	H26	20市町	H30	全市町村	△	◇年々増加しているものの、さらなる増加に向け市町村担当者会議等で未策定市町村に働きかけていく必要がある。 ◆調達方針の未策定市町村に対する技術的な助言等、策定に向けた支援の充実を図る。
			焼却処理された一般廃棄物のうち発電設備の設置された焼却施設で処理されたものの割合	循環型社会推進課	31%	H26	42%	H29	70%	△	◇酒田、置賜の焼却施設に加え、H29年度新たに山形広域環境行政組合のエネルギー回収施設(立谷川)が稼働し、発電を行っている。 ◆更新する焼却施設には発電設備を設置するよう働きかけていく。
適正処理		処理業者と市町村等との環境保全協定締結数	循環型社会推進課	96	H26	96	H30	100	—	◇締結数の増減はなかった。 ◆処理業者等への適正処理指導を継続し、新規施設設置等にあわせて協定の締結を進めていく。	
災害時対策	災害廃棄物処理計画(災害廃棄物対策マニュアル等)の策定市町村数	循環型社会推進課	0	H26	3	H30	全市町村	△	◇南陽市、鶴岡市、三川町が計画を策定した。 ◆計画が策定されるよう、研修会等を実施し、市町村への支援を行っていく。		